

JILPT 資料シリーズ

No.64 2010年3月

職業分類の改訂に関する研究Ⅱ

－ 分類項目の改訂－

職業分類の改訂に関する研究Ⅱ

－ 分類項目の改訂 －

ま え が き

労働政策研究・研修機構では、厚生労働省からの研究要請を受けて2007年度から4年計画で職業分類の改訂を進めているが、このたび本機構の設置した職業分類改訂委員会において分類項目の改訂案がとりまとめられた。本報告は、この改訂案の主な内容と改訂の背景を解説したものである。

今回の改訂案を一言で表現すると、実務での使いやすさを追求したものといえる。改訂案のポイントは3つある。第一は職業分類の純化である。現行の職業分類に入り込んでいる産業分類的な視点を排除し、職務の内容とその類似性にもとづいて分類項目を設定する視点が鮮明になった。第二は実務利用を重視した分類体系である。厚生労働省の職業安定機関では主に細分類の項目を実務に使用している。この細分類は現行の職業分類では2段階構成になっているが、この構造化を廃止して、実務で使用される職業を中心に項目が設定された。第三は職務概要の追加である。現行の職業分類に設定された細分類は、項目名だけが表示され、その職務内容については記述されていない。今回の改訂では、細分類に職務概要が付け加えられることになった。更に、職業分類に関する共通理解を促進するため、これまで凡例として記述されていた解説部分が大幅に加筆された。

この改訂案は、職業分類改訂委員会における2年間にわたる検討の成果である。改めて委員各位に深謝いたします。

分類項目の改訂は、職業分類表の改訂に関する研究の中心に位置づけられているが、これで改訂作業がすべて終わったわけではない。まだ細分類に記述する職務概要が課題として残されている。これが完成して初めて職業分類表の改訂が完了することになる。

2010年3月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 稲 上 毅

執筆・編集担当者

にし 西	ざわ 澤	ひろし 弘	労働政策研究・研修機構主任研究員
---------	---------	----------	------------------

編集協力者

石井和広	労働政策研究・研修機構調査解析部主任調査員補佐
遠藤 彰	労働政策研究・研修機構調査解析部主任調査員補佐

目 次

第1章 研究の概要

1 分類項目の改訂に関する作業工程	1
(1)厚生労働省編職業分類	1
(2)分類項目の見直し	1
2 分類項目の設定に関する基本的考え方	4
(1)日本標準職業分類との対応	5
(2)十進分類法の適用	6
(3)分類項目の設定に関する基本方針	12

第2章 改訂案の内容

1 凡例の改訂	14
(1)名称	14
(2)解説の内容と範囲	14
(3)職業分類の適用にあたって留意すべき点	17
2 分類項目の改訂	22
(1)改訂の視点	22
(2)大分類	27
(3)中分類	33
(4)小分類	40
(5)細分類	44
3 残された課題	47
(1)分類基準の一貫性	47
(2)今後の課題	48

第3章 職業分類案

1 厚生労働省編職業分類の性格	49
2 用語の定義	49
3 職業分類の適用及び分類項目の設定	49
4 分類構造、分類項目の配列、分類符号	50
5 分類項目の名称及び職業定義	52
6 職業の決定方法	54
7 分類項目表	57

附属資料

資料1 分類項目新旧対照表	93
資料2 厚生労働省編職業分類と日本標準職業分類の分類項目比較表	169

資料 3	職業分類改訂委員会委員名簿	181
資料 4	職業分類改訂委員会の審議経過	182